

『はじめて学ぶ国際経済』第5章（小川英治著）

記述アップデート

2020.11.25

第5章第3節・第4節の本文および図5-1，図5-2を，2014年の日本の国際収支関連統計の見直しを反映させて改訂したバージョンです。

3 国際金融取引と経常収支・金融収支

●経常取引

前節で説明したように，国境を越えた生産物や生産要素サービスの輸出と輸入との間に，換言すれば，国境を越えた所得の流れと支出の流れとの間に，収支の差額が生じたときに，おカネの対外的な受取超過や支払超過が発生する。この対外的な受取超過や支払超過に対応するために，国境を越えておカネを貸し借りする国際金融取引が行われる。このことから，国境を越えた生産物・生産要素サービスの取引と国際金融取引は，表裏の関係にある。商品とサービスの両方の生産物の取引は貿易・サービス収支として計上される。

ある一国のすべての国境を越えた経済取引（国際経済取引）は，国際収支表に集計される（図5-1）。経済取引の対象を基準に，国際経済取引は，企業が生産した生産物と生産するために必要となる生産要素サービスに分類される。生産物のうちのモノ（商品）の取引は，貿易取引として，ある国から外国へ販売される輸出と外国からその国に購入される輸入から構成される。そして，輸出と輸入の差額が貿易収支と呼ばれる。一方，生産物のうちのサービスの取引（サービス取引）については，国境を越えたサービス取引の輸出入の差額がサービス収支と呼ばれる。商品とサービスの両方の生産物の取引は貿易・サービス収支として計上される。

生産要素サービスも国境を越えて取引され，生産要素サービスに対する報酬の受取と支払としておカネが国境を越えて流れる。生産要素サービスとは，企業が原材料から生産物を生産するために必要とする，労働サービス，工場や機械等の資本の貸与，土地の貸与を意味する。これらの労働サービスに対する報酬や資本の貸与に対する利子・配当等の受取と支払が第一次所得収支として計上される。これらの貿易収支やサービス収支や第一次所得収支のほか，ODAの無償資金協力など，おカネの支払を伴わない一方的移転を意味する第二次所得収支を合わせて，その取引を経常取引と呼び，経常取引の収支差額を経常収支という。

●資本取引

国境を越えた生産物・生産要素サービスの取引全体の収支の差額が経常収支に相当することから、国境を越えた生産物・生産要素サービスの取引全体の収支の差額を埋めるために国際金融取引が行われる必要がある。経常収支と同額の国際金融取引がネット（資産サイドと負債サイドの差額）で必然的に行われる。経常取引の収支の差額である経常収支、すなわち、対外的な所得・支出の差額は、対外的な金融資産・負債に向けられるだけではなく、国境を越えた実物資産の購入・売却にも向けられる。したがって、経常収支がすべてそのまま対外的な金融資産・負債の増減を意味する国際金融取引に対応するわけではなく、国境を越えた実物資産の購入・売却も考慮に入れなければならない。

ある国が経常収支、すなわち、対外的な所得・支出の差額を利用して、あるいは、その差額を埋めるために行われる、金融資産・負債の増減のほか、国境を越えた実物資産の購入・売却に向ける取引を資本取引と呼ぶ。国際金融取引は、この資本取引の一部である。そして、資本取引の受取と支払の差額を金融収支と呼ぶ。

金融収支は、直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備に分類される。国内企業が外国に工場を建てたり、外国の企業を買収することによって外国の実物資産が増加すると、これらは対外直接投資として計上される。また、外国企業が国内に工場を建てたり、国内企業を買収することによって、国内に外国の経済主体が保有する実物資産が増加すると、これらは対内直接投資として計上される。これらの差額が直接投資収支である。

国際金融取引に関係するのは、金融収支のうちの証券投資と金融派生商品とその他投資である。国内の個人や機関投資家が外国の証券（債券や株式）に投資すると、対外証券投資に計上される。外国の金融機関などが国内の証券に投資すると、対内証券投資に計上される。そして、これらの差額が証券投資収支と呼ばれる。その他投資は、貿易信用や国際的な銀行融資が含まれ、その差額がその他投資収支と呼ばれる。

経常収支や金融収支とは別に、ODA のうちの円借款（有償資金協力）を意味する資本移転収支が計上される。

前述したように、経常収支と金融収支は表裏の関係にある。もし経常収支が受取超過で黒字となれば、その受取超過分は、外国の資産に運用することとなる。この場合には、経常取引においておカネが外国から国内へ国境を越えて流入してくる一方、資本取引においておカネが国内から外国へ国境を越えて流出することになり、金融収支が黒字となる。もし経常収支が支払超過で赤字となるときには、その支払超過の分は、決済のための資金を外国から調達することが必要となる。すなわち、外国から借金をして、対外負債を増やす。この場合には、経常取引においておカネが国内から外国へ国境を越えて流出する一方、資本取引においておカネが外国から国内へ国境を越えて

流入することになり，金融本収支が赤字となる。

●日本の国際収支の動向

図—5-2には，1996年以降の日本の経常収支とその内訳となる各項目の動向が示されている。貿易収支が景気循環の動きに従って増減があるものの，2010年までは一貫して黒字が続いていた。しかしその後，貿易収支が赤字を計上するときもあった。一方，サービス収支は，相対的には大きな金額ではないが，一貫して赤字が続いている。近年，訪日客の増加によりサービス収支赤字が縮小してきた。貿易収支とサービス収支に第一次所得収支を加えた経常収支は，2000年までは貿易収支と同様な推移を示し，経常収支黒字を計上してきた。しかし，経常収支黒字の累積に伴って，第一次所得収支黒字が増加傾向にあったことから，2005年には第一次所得収支黒字が貿易収支黒字を上回り，その後，その状態が続いている。これは，日本企業が工場を国内から中国・ASEANなどのアジアおよび欧米に移転させてきたことによって，日本からの輸出が停滞する一方，これらの外国からの配当などの第一次所得収支黒字が増加していることを反映している。

1981年以降，経常収支黒字が続いていたことの裏返しとして，対外的な支出に対する所得超過を意味する経常収支黒字は対外債権を増やしたり，対外債務を減らしたり，対外純債権を増加させることに運用されていた。すなわち，資本が外国へ流出していた。そのため金融収支黒字が計上され，しかもその動向が経常収支黒字と鏡像となっている。

4 国際金融取引と貯蓄・投資ギャップ

●国民所得勘定からみた国際金融取引

本節では，国内の所得と支出も考慮に入れて，国民所得勘定からみた国際金融取引について説明する。

国民所得勘定からみると，国内で生産された財・サービスの総額を国内総生産（GDP：Gross Domestic Products）と呼ぶ。その国内総生産は，国内の家計によって消費財として購入され，国内の企業によって資本財として購入され，政府によって購入され，そして，海外居住者によって購入される。国内の家計が購入する消費財の総額を消費と呼ぶ。国内の企業が購入する資本財の総額を投資と呼ぶ。

政府が購入する消費財と資本財の総額を政府支出と総称する。海外居住者が購入する国内生産の財・サービスの総額を輸出（貿易・サービス収支の輸出に相当）とする。これらの消費と投資と政府支出には，外国で生産された財・サービスの総額も含まれているので，国内総生産とこれらの支出を対応させるためには，消費と投資と政府支出から財・サービスの輸入総額を差し引かなければならない。これらを簡単に表記

するために以下の式で表す。

$$\text{GDP} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{財・サービスの輸出} \\ - \text{財・サービスの輸入} \quad (5-1)$$

$$\text{GDP} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{貿易・サービス収支} \quad (5-1')$$

次に、生産要素サービスに対する報酬の対外的受取と支払の差額である第一次所得収支を考慮に入れる。(5-1')式の両辺に第一次所得収支を加えることによって、次式のように書き直せる。

$$\text{GDP} + \text{第一次所得収支} \\ = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{貿易・サービス収支} + \text{第一次所得収支} \quad (5-2)$$

(5-2)式の左辺について、第一次所得収支を国内総生産に加えると、海外との所得の受取と支払の差額を含む国民総生産 (GNP : Gross National Products) あるいは国民総所得 (GNI : Gross National Income) を意味する。一方、第二次所得収支を捨象すると、右辺の「貿易・サービス収支 + 第一次所得収支」は、経常収支を意味する。

(5-2)式から、国民総生産から消費と投資と政府支出 (消費と投資と政府支出の合計をアブソープションと呼ぶ) を差し引いたものが経常収支に等しいという次式の関係式が得られる。

$$\text{GNP (or GNI)} - (\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出}) = \text{経常収支} \quad (5-2')$$

●貯蓄・投資ギャップと経常収支・金融収支

次に、一国の予算制約からみてみよう。GNP (or GNI), すなわち、国民が内外で稼いだ所得に、海外からの借金, すなわち、対外債務増加額を加えたものは、財・サービスへの支出 (消費と投資と政府支出の合計) と海外への貸出 (対外債権増加額) に振り向けられる。さらに、通貨当局が外国為替市場で介入することによって、政府の外貨準備資産が増減する。この一国の予算制約を式で表せば、次式に表される。

$$\text{GNP (or GNI)} + \text{対外債務増加額} \\ = (\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出}) + \text{対外債権増加額} + \text{外貨準備増減額} \quad (5-3)$$

(5-3)式を変形して、次式のように書き換える。

$$\begin{aligned} & \text{GNP (or GNI) - (消費と投資と政府支出)} \\ & = \text{対外債権増加額} - \text{対外債務増加額} + \text{外貨準備増減額} \end{aligned} \quad (5-4)$$

(5-4) 式は、GNP (or GNI) からアブソープション (消費と投資と政府支出) を差し引いたものは、対外純債権増加額 (対外債権増加額 - 対外債務増加額) と外貨準備増減額との和に等しい。なお、対外純債権増加額と外貨準備増減額の合計は金融収支を意味する。なお、通貨当局が外国為替市場に介入しない変動為替レート制においては、通貨当局の外貨準備資産は変化せず、外貨準備増減額がゼロとなる。その場合には、GNP (or GNI) からアブソープションを差し引いた金額は、金融収支と等しい。

$$\text{GNP (or GNI) - (消費と投資と政府支出) = 金融収支} \quad (5-4')$$

ここで、GNP (or GNI) から租税を支払った後の可処分所得は、一部が消費され、残りが貯蓄されることに留意すれば、次の関係式が得られる。

$$\text{GNP (or GNI) - 租税 = 消費 + 貯蓄} \quad (5-5)$$

(5-2'), (5-3'), (5-5) 式より、次式が得られる。

$$(\text{貯蓄} - \text{投資}) + (\text{租税} - \text{政府支出}) = \text{経常収支} = \text{金融収支} \quad (5-6)$$

(5-6) 式は、民間部門の貯蓄・投資ギャップと政府部門の財政収支の合計が経常収支に等しく、さらに、それらが金融収支に等しいことがわかる。

また、通貨当局が外国為替市場に介入しない変動為替レート制においては、外貨準備増減額がゼロであるから、次式のように、民間部門の貯蓄・投資ギャップと政府部門の財政収支の合計は、経常収支に等しく、さらに金融収支に等しい。

$$(\text{貯蓄} - \text{投資}) + (\text{租税} - \text{政府支出}) = \text{経常収支} = \text{金融収支} \quad (5-6')$$

(5-6) 式や (5-6') 式から、金融収支は、民間部門と政府部門の貯蓄投資ギャップと関係することが示されるとともに、経常収支と裏表の関係にある。たとえば、民間部門の貯蓄超過や政府部門の財政黒字が存在している国では、経常収支が黒字となるとともに、対外的に余剰貯蓄が外国資産への運用に向けられ、外国に流出することで、金融収支が黒字となる。

図 5-1 国際収支の項目

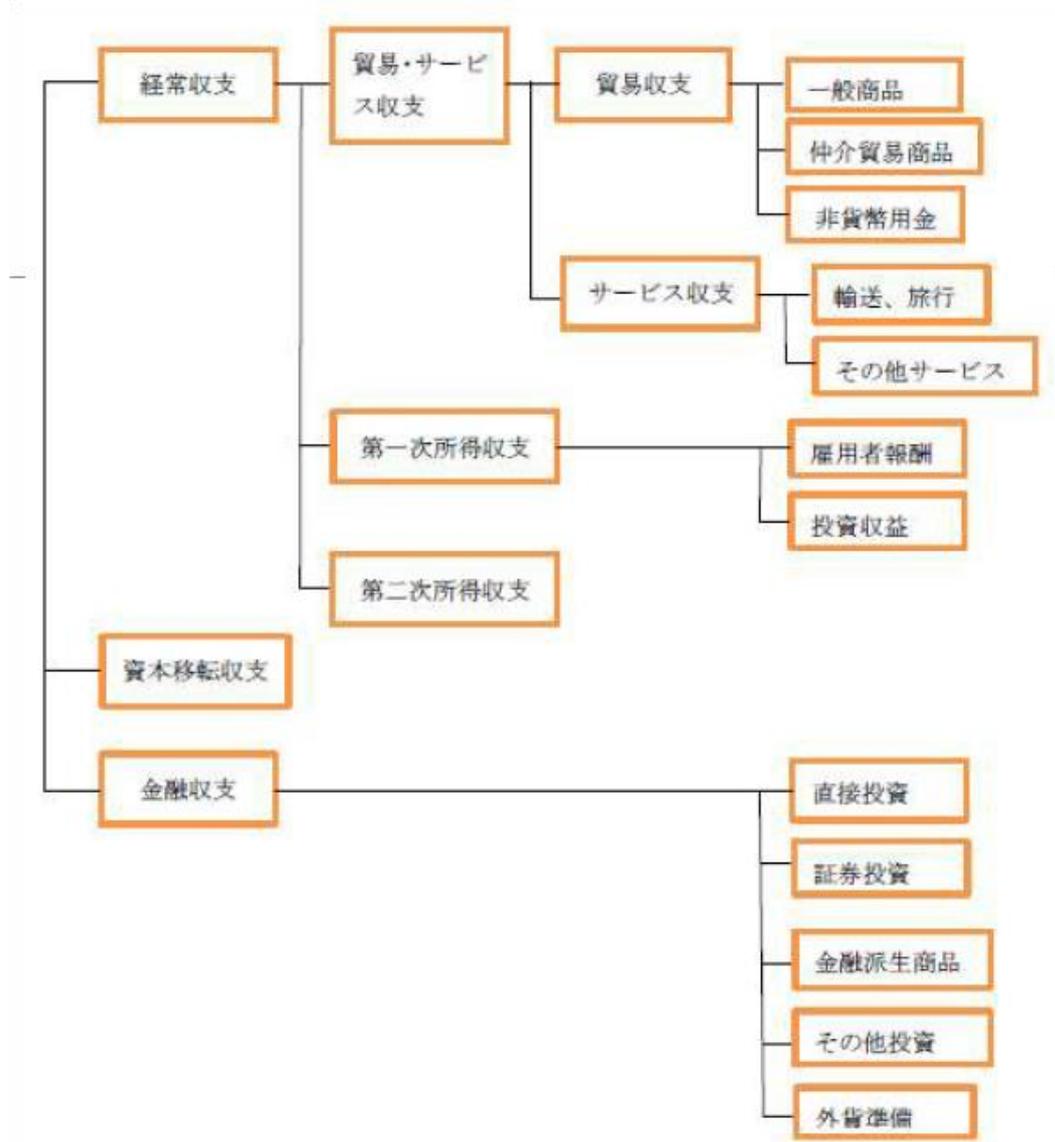


図5-2 は下記に差し替え (Excel ファイルもあり)

図5-2 日本の経常収支とその内訳の動向

